



2023 年 5 月 15 日

各 位

会社名 株式会社オーバル
 代表者 代表取締役社長 谷本 淳
 (コード番号 7727 東証プライム市場)
 問合せ先 経営企画室長 市村 隆博
 電話 03-3360-5009

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021 年 12 月 15 日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を、また、2022 年 3 月 15 日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（更新）を提出し、その内容を開示していますが、2023 年 3 月 31 日時点における計画の進捗状況を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の 2023 年 3 月 31 日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」つきまして 2028 年 3 月 31 日までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1 日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び推移	2021 年 6 月 30 日時点※ 1	5,055	138,088	38.8	52.7	1.0
	2023 年 3 月 31 日時点※ 1	5,511	137,943	62.7	52.6	2.6※ 2
プライム市場上場維持基準		800	20,000	100	35.0	0.2
計画期間		—	—	2028 年 3 月 31 日	—	—

※ 1 当社の適合状況は、東京証券取引所（以下、「東証」）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 2 東証から通知された適合状況をもとに、2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日の期間における 1 日平均売買代金を記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、2021年12月15日に開示したプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書及び、2022年3月15日に開示したプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（更新）に基づき、「プライム市場の求める業績水準に到達すること」及び「コーポレートガバナンスの充実」、「情報開示の充実」、「ESG への取り組み」を通じたプライム市場への上場維持基準充足に向けて取り組んでまいりました。2023年3月期は売上高 133 億円、経常利益 12.2 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6.4 億円に着地し、年間配当額は1株当たり9円を予定しております。業績や配当をはじめ、公表済みの中長期業績計画を上回る進捗で好調に進捗したこと等により、株価が上昇したものの、依然として流通株式時価総額については上場維持基準に不適合となっており、「株価」の低迷が不適合の主要因であり、株価の更なる上昇が引き続きの課題であると当社は考えております。但し、これまで取り組んできた施策は中長期的な上場維持基準の適合に向けて一定の成果はあったものと認識しており、現行の取り組みを一層強化し今後も進めてまいります。公表済みの基本方針、今後の課題、取り組み内容は以下の通りです。

（1）基本方針

構造改革期と位置づけた『中期経営計画フェーズ1(2023年3月期～2025年3月期)』、また、成長期と位置づけた『中期経営計画フェーズ2(2026年3月期～2028年3月期)』に基づき、創業からの流体計測事業における豊富な経験と技術力を活かし、事業領域を拡大して新規事業展開などを着実に進めて売上の拡大を図るとともに、経営基盤を強化することで、収益性の改善にも取り組み、業績の向上を図ります。また、コーポレートガバナンスの充実、情報開示の充実、ESG への取り組みも推進し、持続的な社会の実現に貢献し、企業価値を継続的に向上させ、株主の皆様への還元にも取り組んでまいります。

（2）課題

当社は、一定数の株主や流通株式を確保していることから「流通株式時価総額」が基準に到達していない主要因は、「株価」の低迷にあると考えております。これをふまえ、株価上昇のためには「プライム市場の求める業績水準に到達すること」が不可欠であると考えております。また、同時に、株式市場で適正な評価を得るためには、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることも必要と考えております。

（3）取り組み内容

①業績の向上

当社は、プライム市場の求める業績水準に到達し、企業価値の向上を図ることが、投資家の皆様の信認を回復し流通株式時価総額を高めることができる最善の方策の1つと考えております。従いまして以下の中期経営計画の中長期業績計画を達成していくことで中長期的な成長を図り、投資家の皆様に評価いただけるよう尽力してまいります。なお、2023年3月期の業績は2025年3月期の目標を2年前倒しで達成いたしました。これに満足することなく、さらに計画を前倒しすべく、各目標の上積みに取り組んでまいります。

【中長期業績計画】

(単位：億円)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	2028年3月期 (計画)	2032年3月期 (計画)
売上高	111	133	130	150	200
経常利益	4.6	12.2	7.0	12.5	20.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.8	6.4	3.8	7.7	12.8
ROE(%)	2.2	4.8	3.0	6.0	10.0

(注) この計画表は 2022 年 3 月 15 日に公表いたしましたものを再掲したものであります。

②株主還元施策

中長期業績計画を達成し安定した利益を確保する中でキャッシュフローを改善し、事業成長に向けた投資を積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の引き上げを行い 2025 年 3 月期は 9 円、2028 年 3 月期は 17 円、2032 年 3 月期は 29 円を目指しております。なお、2023 年 3 月期の配当予想は、2025 年 3 月期の目標を 2 年前倒しで達成する予想となっておりますが、これに満足することなく、さらに計画を前倒しすべく、利益の上積みに取り組んでまいります。

(単位：円)	2022 年 3 月期 (実績)	2023 年 3 月期 (予定)	2025 年 3 月期 (計画)	2028 年 3 月期 (計画)	2032 年 3 月期 (計画)
配当金	6	9	9	17	29

③流通株式比率向上に向けた取り組み

政策保有株式の保有の適否及び保有方針については継続的に検証を行い、持ち合い先に対しては、当社株式の売却を推奨いたします。また、2023 年 3 月末 現在 発行済株式数 26,180,000 株の内の自己株式 3,776,043 株については、積極的な活用を検討いたします。

④コーポレートガバナンス・情報開示の充実

プライム市場に要求される水準を充たす企業を目指し、2021 年 6 月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場に適用された以下の原則を中心に継続的に取り組んでおり、2023 年 3 月期においては、以下の補充原則への対応として、機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームの導入、英語での決算情報の開示、気候変動に係る開示、指名・報酬諮問委員会の設置を実施してまいりました。今後も、情報開示の質と量のより一層の充実に取り組んでまいります。

【補充原則】

- 1-2④：機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき
- 3-1②：開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき
- 3-1③：気候変動に係る TCFD と同等の開示の質と量の充実を進めるべき
- 4-10①：各委員会（指名委員会・報酬委員会）の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき

⑤サステナビリティ施策の推進

当社は持続可能な社会への取り組みとして以下を基本方針とし、中期経営計画で掲げたサステナビリティ推進戦略である環境に配慮した製品及びサービスの提供などの施策を着実に実行し、事業活動を通じて環境課題に取り組んでおります。これまでにおいては、サステナビリティ推進の専任部署を新設いたしましたので、今後は、この専任部署を全社の司令塔として、環境貢献製品の開発や事業活動により排出される CO2 量の削減などへの取り組みを加速してまいります。

【サステナビリティ基本方針】

「確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」の両立を目指す。その取り組みにあたっては、「企業方針」及び「行動指針」に基づき考動し、企業価値の向上も目指す。

以上